

IV. 市区町村別の動向

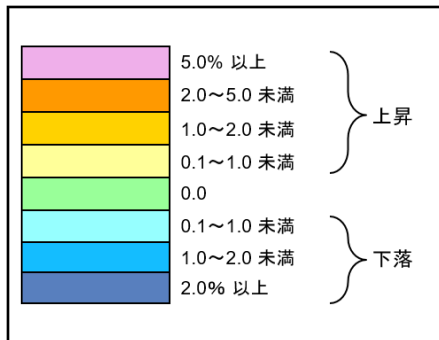
1. 東京圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

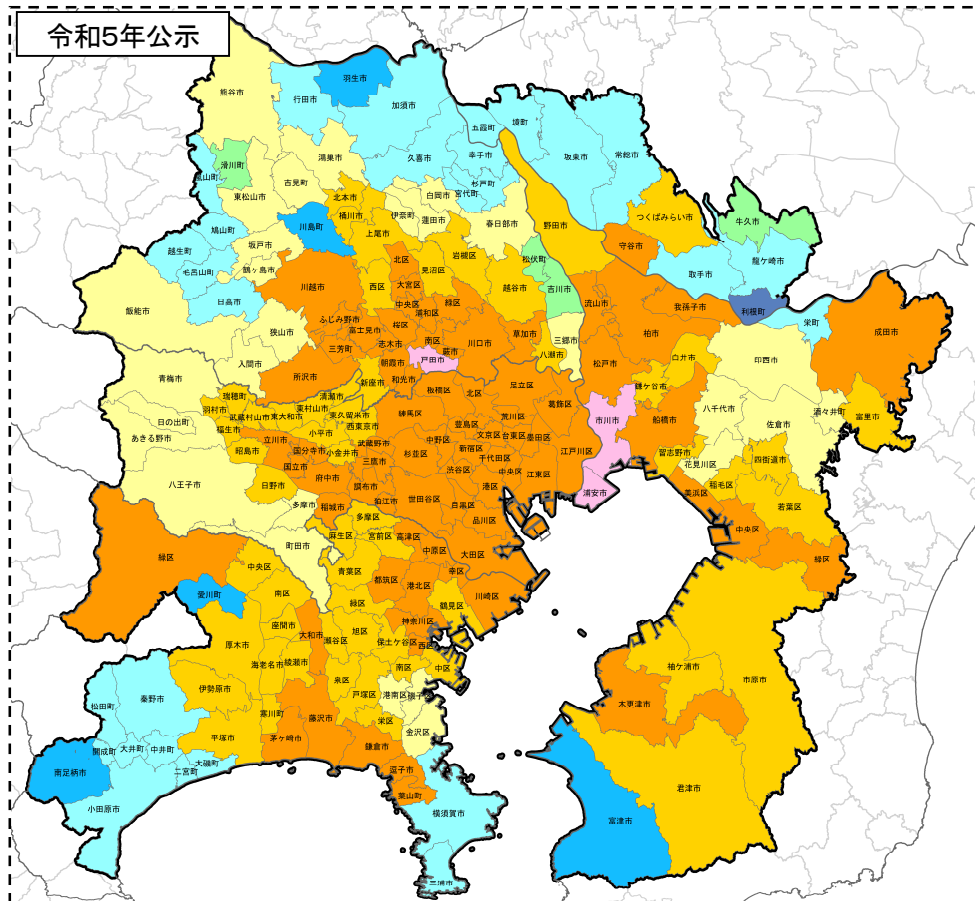
埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、2.7%上昇(2.8%上昇)。住宅需要は引き続き堅調で10区全てが上昇となった。 ○ JR 京浜東北線及び埼京線沿線の蕨市、戸田市、川口市では、都心への接近性を背景に、住宅地の需要は堅調である。川口市中心部における地価上昇により、周辺地域へも住宅地の需要が波及し、上昇率が拡大となった。
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、3.7%上昇(1.9%上昇)。全6区で上昇率が拡大した。 ○ 東京都に隣接・近接する浦安市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、流山市、我孫子市において、都心への接近性に優れる鉄道沿線の駅徒歩圏の地域では堅調な住宅地の需要が継続し、また、駅徒歩圏の地域における地価上昇や宅地供給不足により、駅徒歩圏の周辺地域へも住宅地の需要が波及し、上昇率が拡大した。 ○ 房総地域では、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市で上昇が継続しており、上昇率が拡大した。
東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23区全体では、5.4%上昇(3.4%上昇)。全ての区で上昇率が拡大となった。 ・ 上昇率が大きい順に、豊島区 7.8%上昇(4.7%上昇)、中央区 7.5%上昇(4.0%上昇)、文京区 7.4%上昇(4.4%上昇)、目黒区 7.3%上昇(3.7%上昇)、港区 7.2%上昇(3.6%上昇)となった。総じて住宅需要は堅調であるが、とりわけ都心区及びこれに隣接する区の利便性が高い地域ではマンション、戸建住宅とも需要が旺盛で、上昇率が拡大した。 ・ 23区のうち、外縁部に存する練馬区 4.0%上昇(2.8%上昇)、世田谷区 4.0%上昇(2.3%上昇)、葛飾区 4.2%上昇(2.8%上昇)、江戸川区 4.6%上昇(3.2%上昇)、足立区 4.7%上昇(3.4%上昇)では、その他の区と比較して、上昇率が小さいものとなっている。

東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多摩地区では、2.7%上昇(1.6%上昇)。全28市町のうち、27市町で上昇率が拡大、福生市は前年と同じ上昇率となり、全ての市町で上昇となった。 ・ 上昇率が大きい順に、調布市 4.5%上昇(3.6%上昇)、府中市 4.4%上昇(3.3%上昇)、武蔵野市 4.3%上昇(3.0%上昇)、狛江市 4.2%上昇(3.1%上昇)となった。
神奈川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、2.7%上昇(1.5%上昇)。全18区で上昇率が拡大した。 ○ 川崎市では、3.2%上昇(1.7%上昇)。全7区で上昇率が拡大した。 ○ 相模原市では、4.0%上昇(1.9%上昇)。全3区で上昇率が拡大した。 ○ その他の市町では13市町で上昇率が拡大、10市町で下落から上昇となった。 ○ 茅ヶ崎市 5.2%上昇(4.1%上昇)、鎌倉市 3.8%上昇(2.5%上昇)、藤沢市 4.2%上昇(2.2%上昇)では、交通利便性に優れた駅徒歩圏や海に近いエリアを中心に住宅需要は堅調に推移しており上昇率が拡大した。 ○ 横須賀市 0.9%上昇(0.3%下落)、小田原市 0.5%上昇(0.5%下落)、三浦市 0.4%上昇(0.7%下落)などでは、需要が堅調な駅徒歩圏に加え、駅徒歩圏の地価上昇などにより、郊外部においても需要が回復した地点が見受けられたこと等により、下落から上昇に転じた。
茨城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 守谷市は上昇率が拡大、つくばみらい市は上昇が継続、牛久市は横ばいから上昇に転じ、龍ヶ崎市は下落から上昇に転じた。 その他6市町では、取手市、境町は下落から横ばいに転じ、常総市、坂東市、五霞町、利根町は下落が継続した。

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



令和5年公示



令和6年公示

